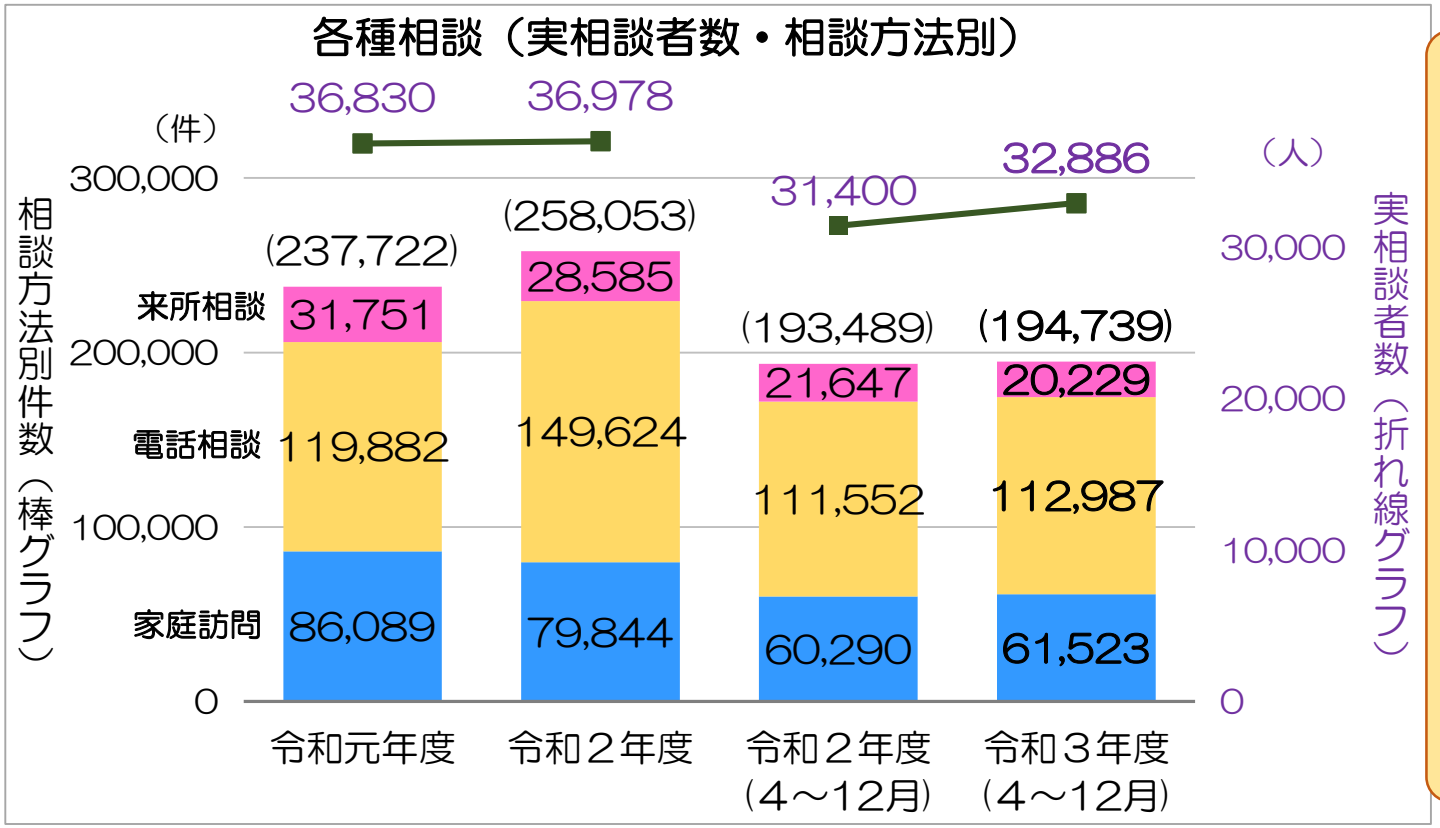
資料１

広島市地域包括ケアシステム

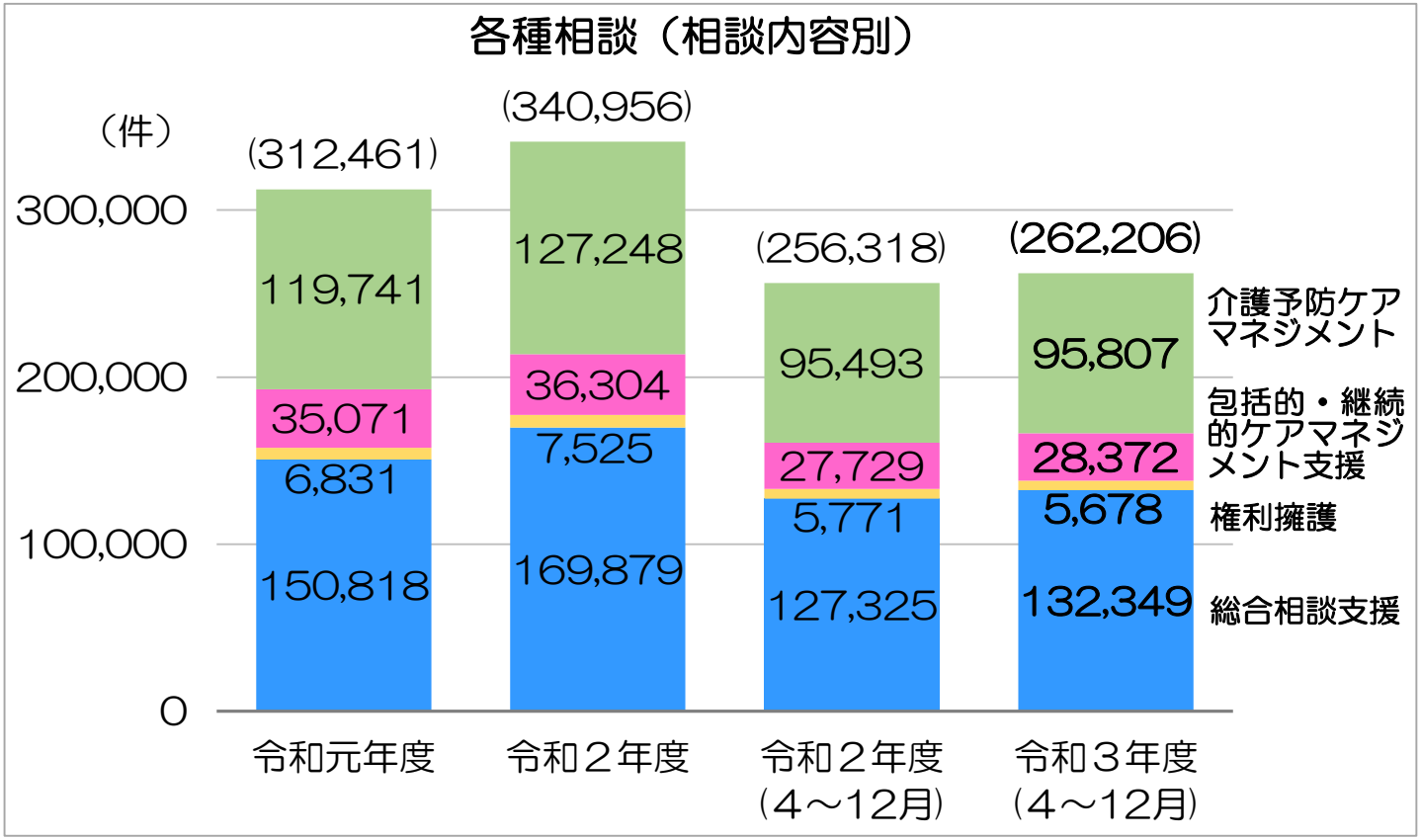
令和３年度における地域包括支援センターの運営状況について

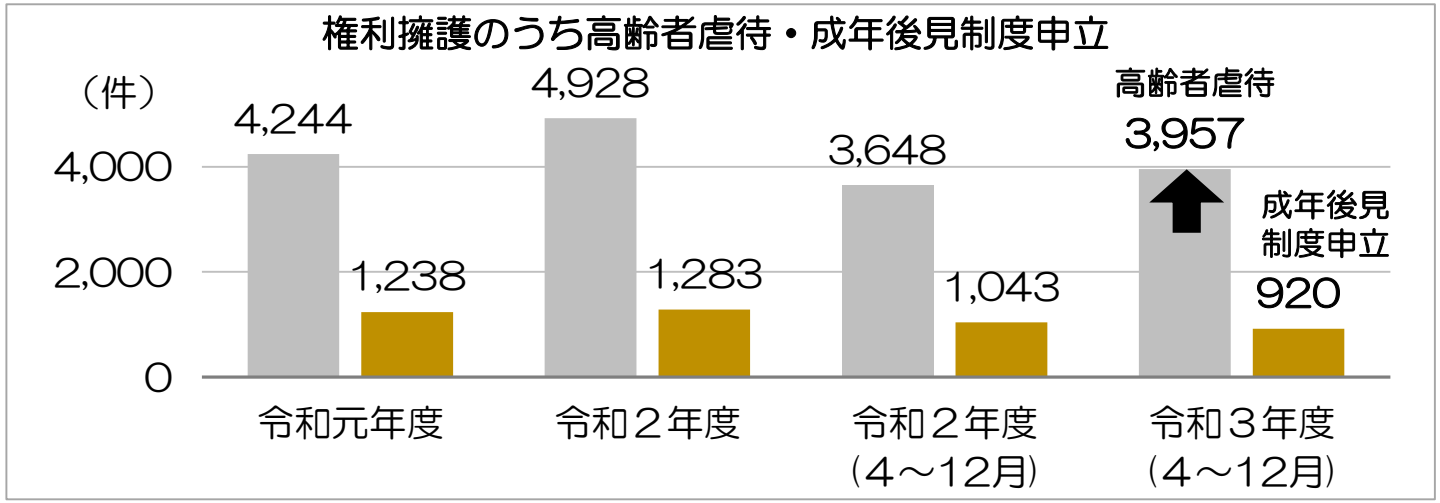
１　令和３年度運営状況（４～12月）

〇各種のデータを見ると、<u>昨年度よりも地域包括支援センターの活動量は増えており</u>、コロナ禍におけるセンターの役割の重要性を再認識できる状況
※令和３年度通年のセンター運営状況の詳細は、令和４年度第１回協議会で報告

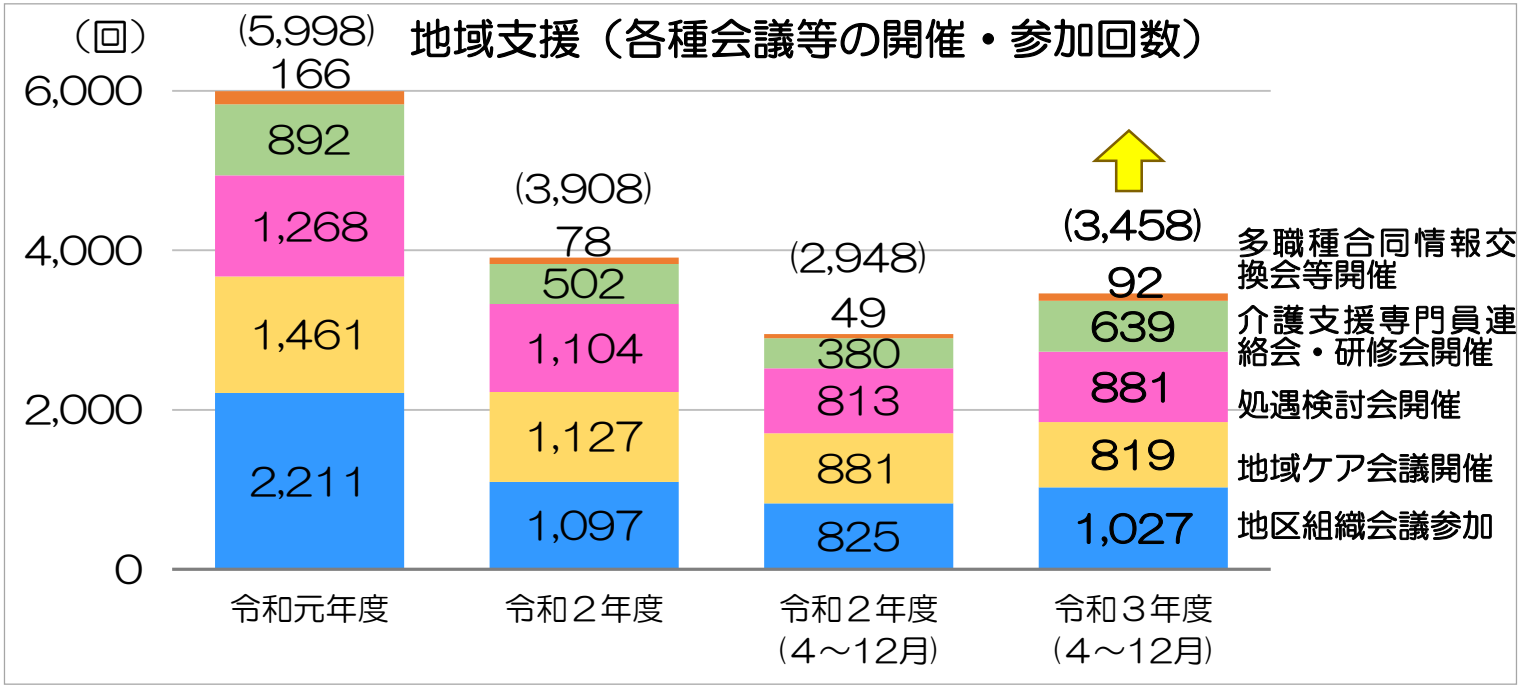


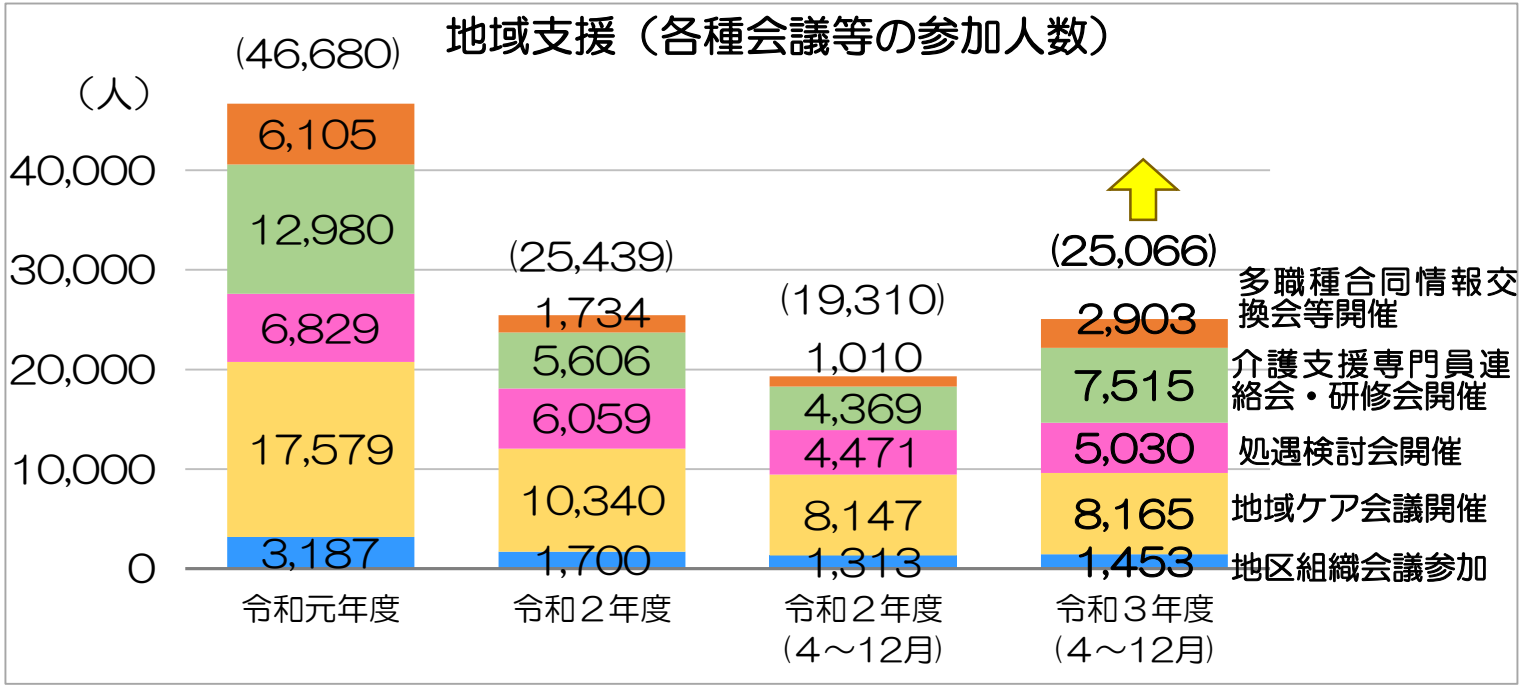
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、センターが対応した<u>各種相談の件数は前年度同期比で増加しており、コロナ前よりも増加の見込み</u>
- 相談方法別では、来所相談が減少している反面、<u>家庭訪問や電話による対応が増加</u>



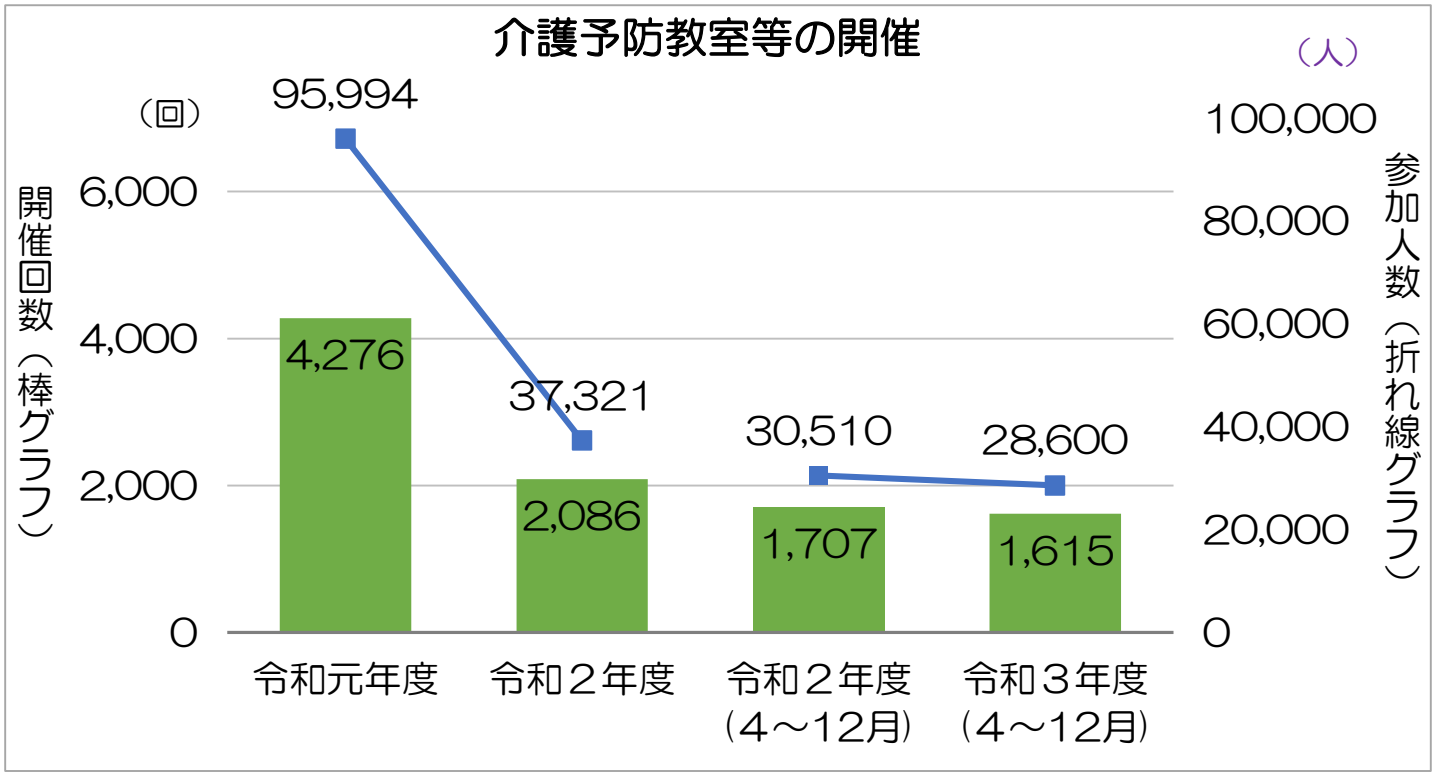


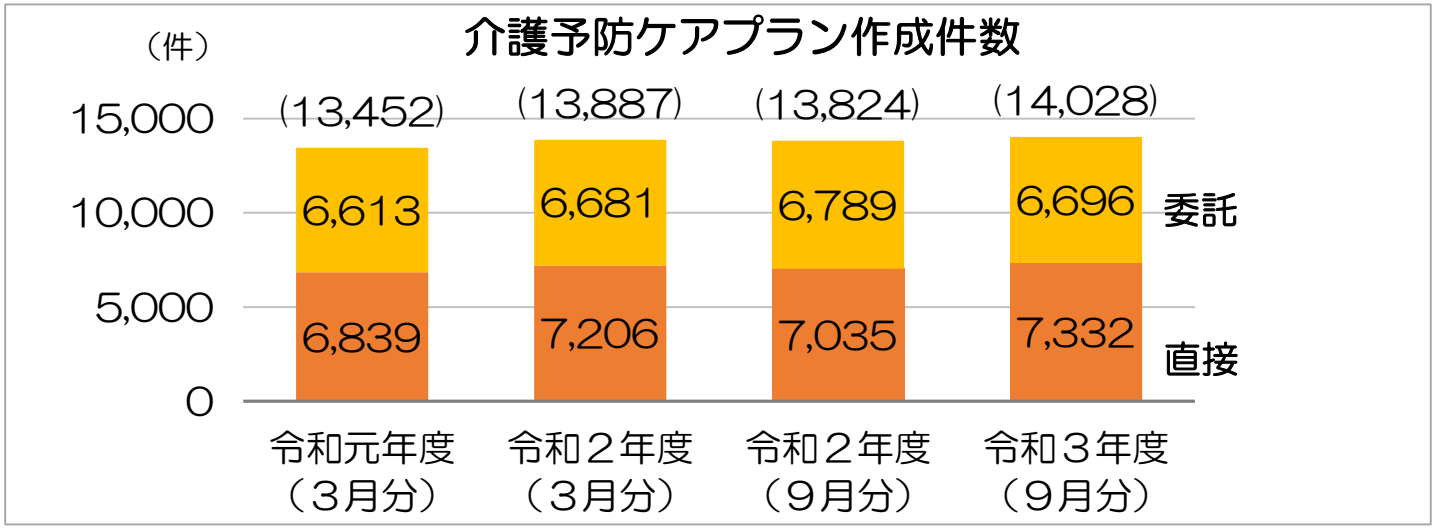
- 相談内容別では、総合相談支援に関するものが増加
- 権利擁護のうち、<u>高齢者虐待に関する相談が増加</u>





- コロナ禍で活動自粛は昨年度と同等かそれ以上であるにもかかわらず、<u>ほぼ全ての会議等において開催回数・参加人数ともに前年度同期比で増加</u>
- 感染拡大の谷間を縫っての開催のほか、オンライン活用（特に専門職間）による開催などの工夫
- 地区組織会議への参加も増加しており、<u>昨年度よりも積極的に地域づくりの取組を実施</u>
- ただし、<u>**コロナ前と比較すると依然として低い水準にあることに留意が必要**</u>



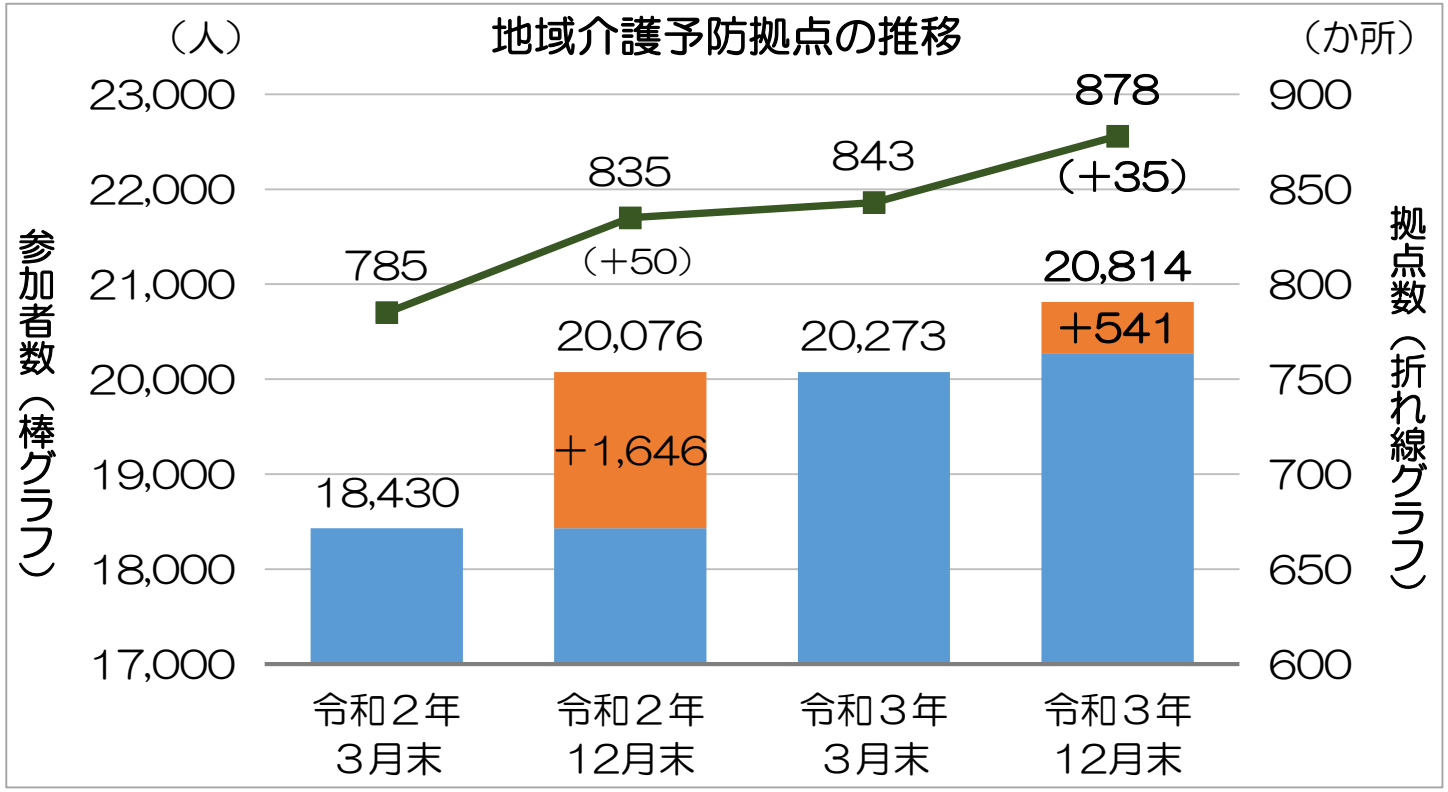


- 介護予防教室等は、コロナ禍で地域介護予防拠点などが活動自粛しているため、昨年度同様取組が困難な状況
- 介護予防ケアプラン作成件数は増加傾向にあり、コロナ禍でも介護予防ケアマネジメントは継続的に実施
- また、直接実施率は、高齢者の自立に向けて介護予防ケアマネジメントの質向上を図る観点から、できる限りセンターの直接実施を推奨していることもあり、昨年度よりも上昇

２　重点取組方針に基づく取組状況
⑴　介護予防の促進

○自宅等での介護予防の取組促進に向けて情報発信（活動自粛で高齢者のフレイルが懸念）
⇒　ケーブルテレビ、インターネットで「がんばれ!!カープ ひろしま百歳体操」（いきいき百歳体操）を放映（令和２年５月から）
⇒　**令和３年７月から「かみかみ百歳体操」のインターネットでの放映を開始**

○地域包括支援センター職員が熱中症対策アドバイザー養成講座を受講(※)し、熱中症予防に関する普及啓発を実施　（※広島市との包括連携協定に基づく大塚製薬(株)の協力）



○このほか、拠点の活動再開に向けて感染防止対策の助言、活動再開後の参加者への相談対応などを実施

令和３年12月末現在、立上げ支援中の拠点9か所あり

２　重点取組方針に基づく取組状況
⑵　自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化）

①　地域ケアマネジメント会議の開催

- 令和２年度は対面開催前提で年間計画　⇒　新型コロナの影響で多くの会議開催中止
- このため、令和３年５月からオンライン開催で調整
  ⇒　自然災害などの影響で中止もあったが、比較的安定して開催
  令和３年12月末現在：31回開催（予定36回）
- 現在は、令和４年１月以後の感染急拡大の影響
  ⇒　行政、医療・介護の現場において開催・参加が困難となり２～３月は中止
- センターの取組
  居宅介護支援事業所のケアマネジャーが事例提出する際の助言
  各圏域において疾患理解やケアマネジメントをテーマとする研修開催
  基礎疾患を踏まえ予後予測を立てた支援やフレイル予防のための支援を強化

②　介護予防ケアマネジメント支援

- 効果的なサービス選択や利用方法ができるよう、アセスメントやサービス担当者会議に「リハビリ専門職」を派遣し、専門的な知見から助言を受けるもの
- コロナ禍で「リハビリ専門職」の派遣調整が困難な状況
  ⇒　状態の維持・改善可能性の高いケースを選定し、協力可能な事業所によるケアマネジメント支援を実施

２　重点取組方針に基づく取組状況
⑵　自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化）

③　研修会の開催

- 地域包括支援センター職員と居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、介護予防ケアマネジメントの質向上に資する研修会を開催
- 基礎研修の対象を訪問型・通所型サービス提供事業所の職員にも拡大

区　　分	日　　時	開催方法	参加者数（昨年度）
介護予防ケアマネジメント基礎研修	10月14日（木） 10:30～16:00	オンライン	263人 （168人）
介護予防ケアマネジメント従事者研修	11月17日（水） 9:30～16:00	オンライン	172人 （149人）
介護予防ケアマネジメント指導者研修	10月21日（木） 9:30～16:00	オンライン	47人 （47人）

2　重点取組方針に基づく取組状況
(3)　高齢者地域支え合い事業の推進

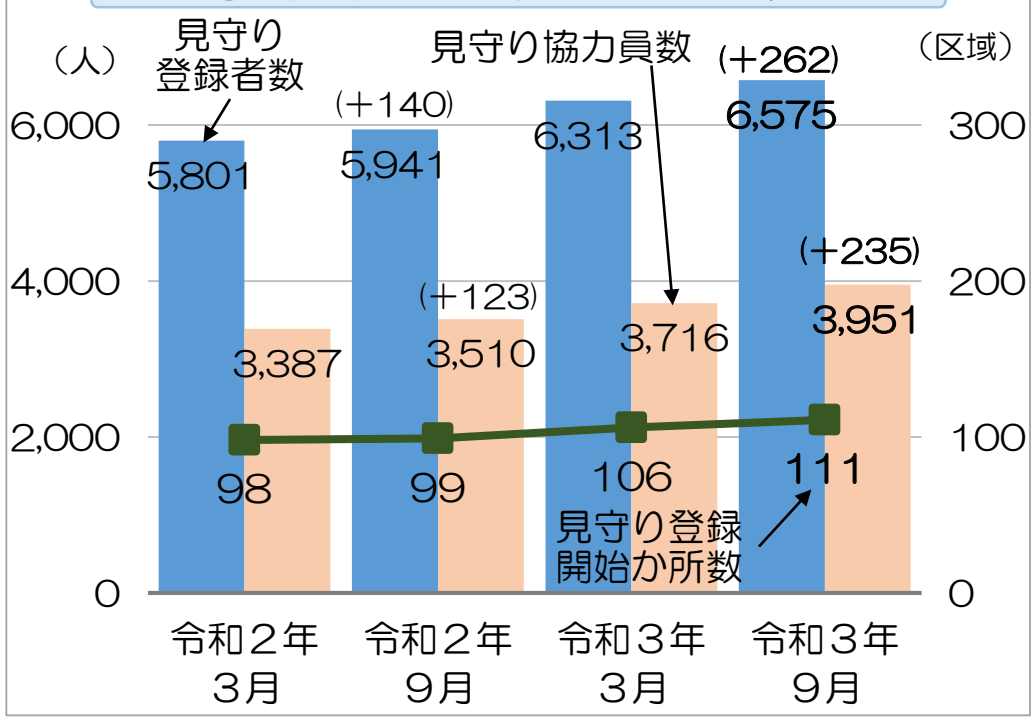
○センターがコーディネーターとなり、区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携して地域を支援
- 地域住民が主体となった新たな見守り・支え合いのネットワークの取組地域の拡大
- 既にネットワークがある地域における住民主体による生活支援の取組への発展

（※他に民生委員等を中心とする独自の見守り体制構築の地域があることに留意が必要）

○コロナ禍で地域活動等の休止が続く中、地域において緩やかな見守りの必要性を実感

⇒　**新たに見守りを開始した地域５区域、登録者数・協力員数とも増加**

センターがコーディネーターとなり支援している見守り・支え合いネットワークの状況



【見守り・支え合いの取組段階】

取組の充実

①地域における打合せ・説明会実施段階

②各種の地域団体等が準備委員会や作業部会などの合議体を立ち上げた段階（見守り・支え合いネットワーク数）

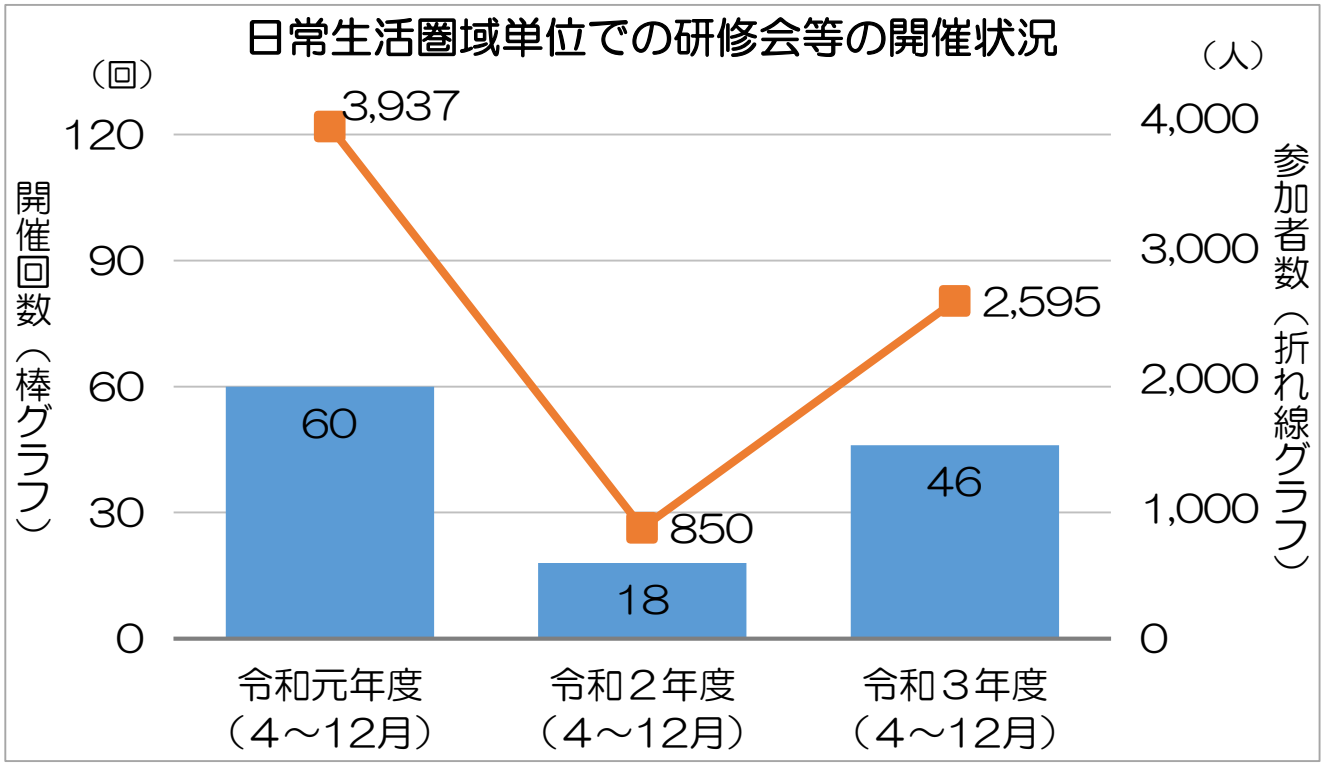
③既存の活動を基盤にしつつ、見守り活動情報の一元化を図り、見守り希望者と見守り協力員をつなげるなどの仕組みを構築した段階（見守り登録開始か所数）

④活動状況報告や運営課題検討などネットワークを維持するための合議体の立ち上げた段階

⑤ネットワークが機能し、見守りに加え生活支援の仕組みづくりの検討・取組が行われている段階

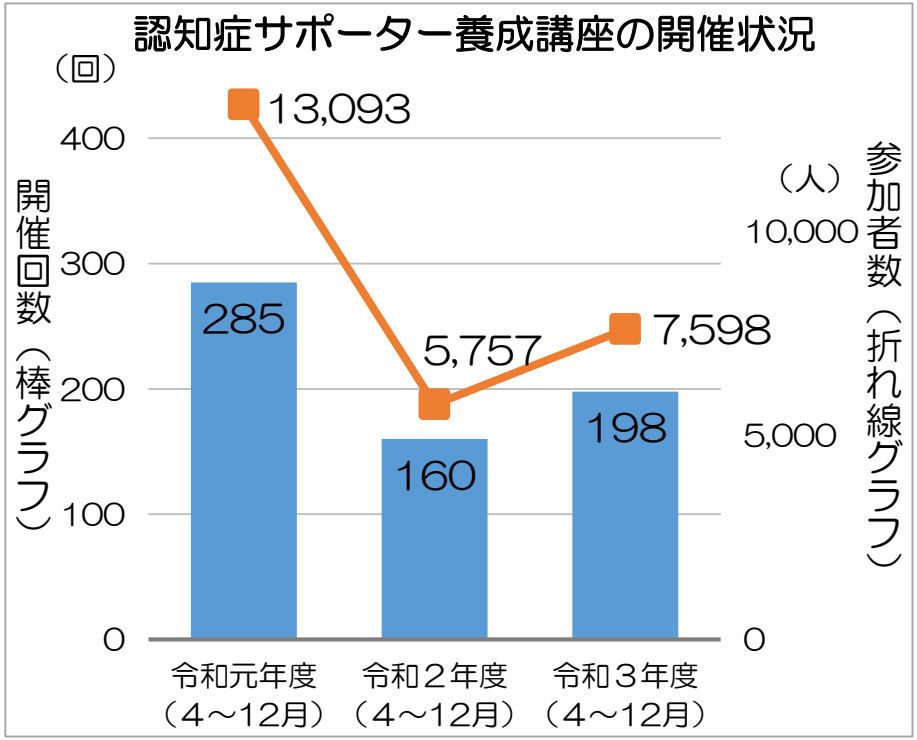
２　重点取組方針に基づく取組状況
⑷　在宅医療・介護連携の推進

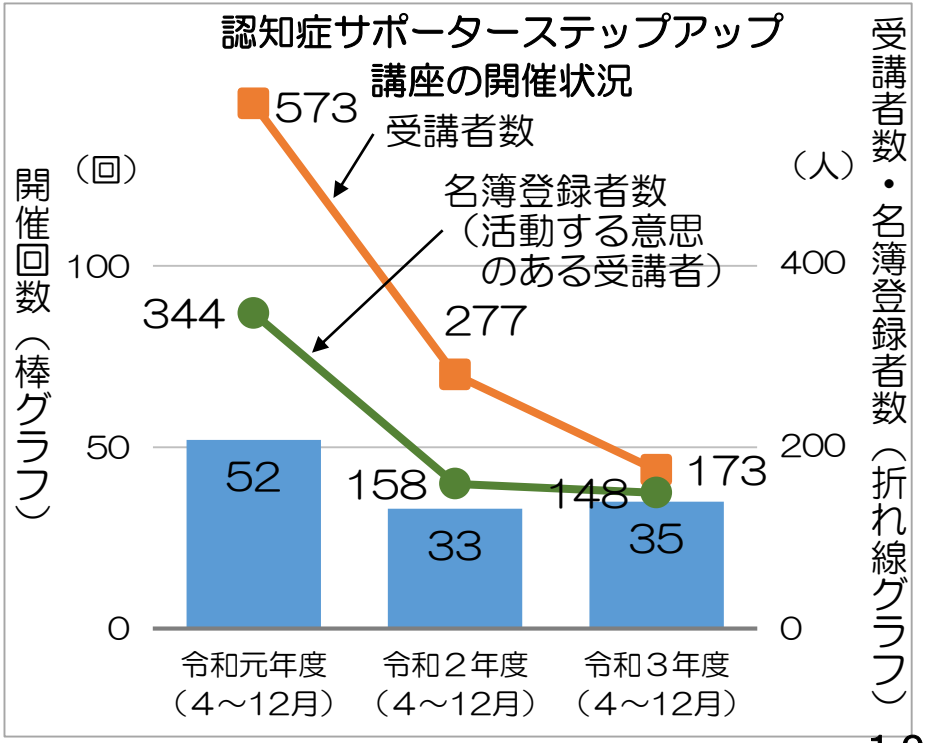
コロナ禍で、特に医療・介護関係者が、例年どおりの活動を行うことが困難な状況
⇒　日常生活圏域単位での医療・介護関係者や民生委員等の多職種が参加する研修会等の開催において中心的な役割（オンラインの活用など）
　認知症やＡＣＰ（人生会議：アドバンス・ケア・プランニング）に関することをテーマ
　他に、市・区単位の在宅医療・介護連携推進委員会の会議等にも参画



２　重点取組方針に基づく取組状況
(5)　認知症地域支援体制づくりの推進

○地域住民、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を開催
⇒　認知症の人やその家族に対する応援者の増加（対前年度同期比増）
○認知症サポーターを対象に認知症サポーターステップアップ講座を開催
⇒　支援者として具体的に活躍できる場のマッチング等の取組
○コロナ禍で認知症サポーターの活動の場も減少
⇒　高齢者地域支え合い事業の見守り協力員を対象にサポーター養成講座等を開催し、認知症高齢者を見守る意識を醸成するなどの取組を行っている地域も存在



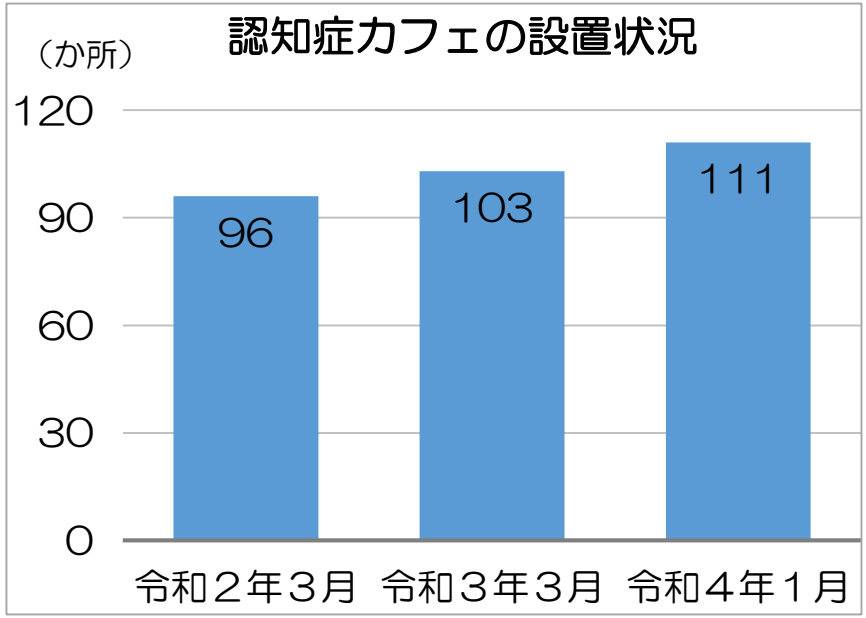


２　重点取組方針に基づく取組状況
⑸　認知症地域支援体制づくりの推進

○認知症地域支援推進員等と連携し、認知症の人とその家族を地域で支えるための集いの場である**認知症カフェの普及・定着の取組を実施**
- 閉店：　５か所
  ⇒　会場が狭く感染対策が困難など
- 設置：１３か所
  ⇒　コロナ禍でも認知症人を支える意識の高まり

※令和２年度に全ての日常生活圏域で設置

○認知症カフェ開設など講座終了後の活動を見据え、圏域レベルで、認知症サポーターステップアップ講座を開催
⇒　認知症サポーターとともに運営を行う認知症カフェも増加



○認知症初期集中支援チームとの連携
⇒　センターが医療・介護サービスにつながっていない認知症の人をチームにつなぎ必要に応じてチーム員会議に参加し、チームや認知症地域支援推進員と連携・支援

○中区チームを令和３年１１月に設置し全市展開を実現
⇒　今後、更なる連携によって支援の充実を期待

３　令和２年度の評価結果を踏まえた取組状況

⑴　介護予防支援業務の直接実施率と介護予防支援業務の委託職員の担当件数

・ケアプラン作成の直接実施率が低いセンターや委託職員の担当件数が多いセンター
　⇒　件数や担当者の状況を月ごとに整理して現状把握するよう、各区地域支えあい課が定期的に確認し指導

⑵　センター業務のＰＤＣＡサイクル・好事例の横展開

ＰＤＣＡサイクルの適切な実施（※）、好事例の横展開に資する研修会等を開催
※地域の実態把握や課題分析を基に、地域の実態を踏まえた実施計画書を作成した上で、目的を達成するための活動を実施し、評価結果を次年度計画に反映

①　センター長研修会の開催

・近年、センター長交代が複数あり、センター長歴の中央値は３年６か月で、経験年数が２年以下の人が５割弱という現状を踏まえテーマ設定

②　センター職員等研修会の開催

・地域づくりを推進するためには、把握した地域の実態を分析し、地域住民や医療・介護関係者と共有していくプロセスが重要との観点からテーマ設定

③　センター活動発表会の開催

・センター職員の資質向上や活動の活性化に繋げるための事例発表や情報交換の場
・各センターとも、コロナ禍で日々の業務遂行に腐心しつつも、地域の実情に応じて、また、地域の課題に着目して取組を実施
・テーマ：認知症地域支援体制づくり、防災への取組、高齢者虐待防止、ＩＣＴ活用など

３　令和２年度の評価結果を踏まえた取組状況

【研修会等の概要】

区　　分	日　　時	開催方法	テーマ	参加者数
①センター長研修会	11月 2日(火) 13:30～15:30	オンライン	組織マネジメントにおけるリーダーの役割（講師：広島大学・相馬准教授）	56人
②センター職員等研修会	11月24日(水) 13:30～15:30	オンライン	地域診断を活用した地域づくり （講師：地域包括支援センター職員）	157人
③センター活動発表会	1月19日(水) 14:00～17:00	オンライン	地域包括支援センター職員８人、区社会福祉協議会職員１人が活動発表 (アドバイサー：広島大学・中谷教授)	217人 (申込者数)

(3)　区内の半数以上のセンターが「１点」又は「２点」の項目の改善に向けた取組

- 令和３年９～10月に開催した各区地域包括支援センター運営協議会において改善策を協議
- 区地域支えあい課が定期的に指導を行うなど、改善に向けて取組を実施

(4)　新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた取組

- 各センターがオンライン会議など非接触での対応などを工夫した取組
- センターだよりや臨時チラシ等を作成し、地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点等の活動休止中において、地域住民への啓発活動を実施
- センター活動発表会のテーマの１つに「ＩＣＴを活用した地域とのネットワーク構築」
  ⇒　地域のＩＣＴ環境の現状を把握し、実情に合わせた会議開催の工夫などを共有